

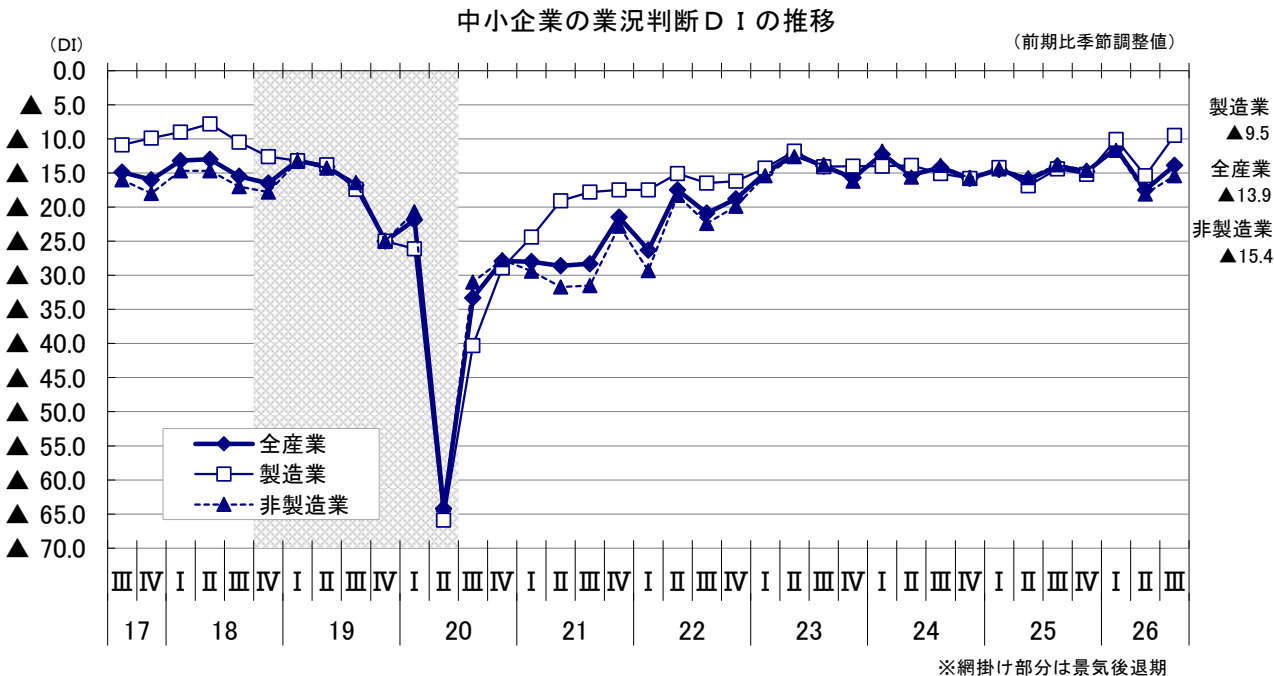
2026年9月
(前期比季節調整値版)

第185回 中小企業景況調査報告書
(2026年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

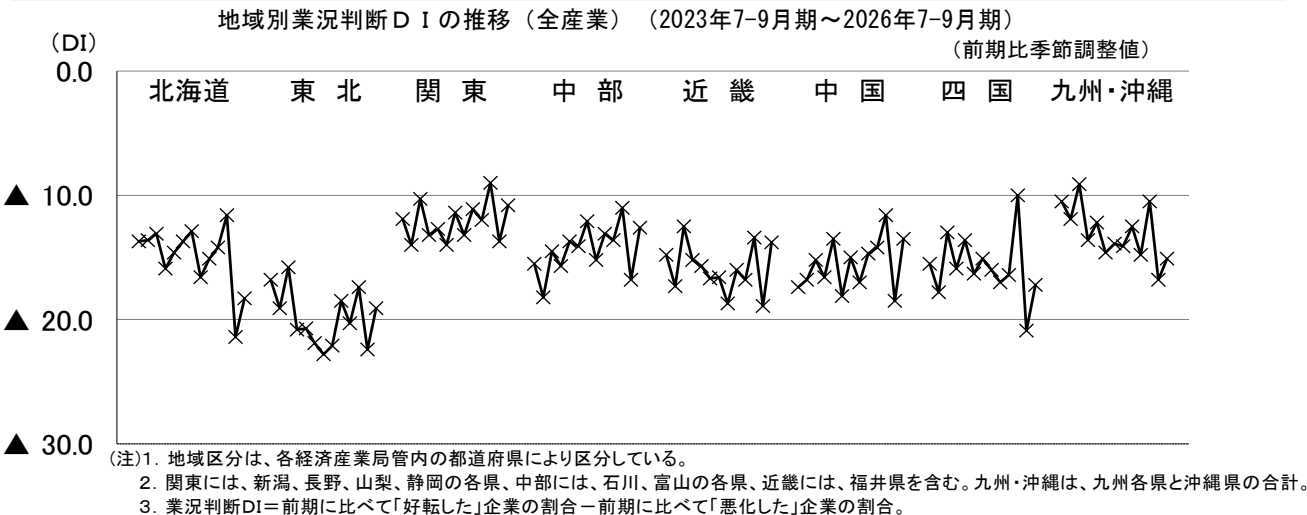
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.5→▲13.9)



〈地域の業況〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

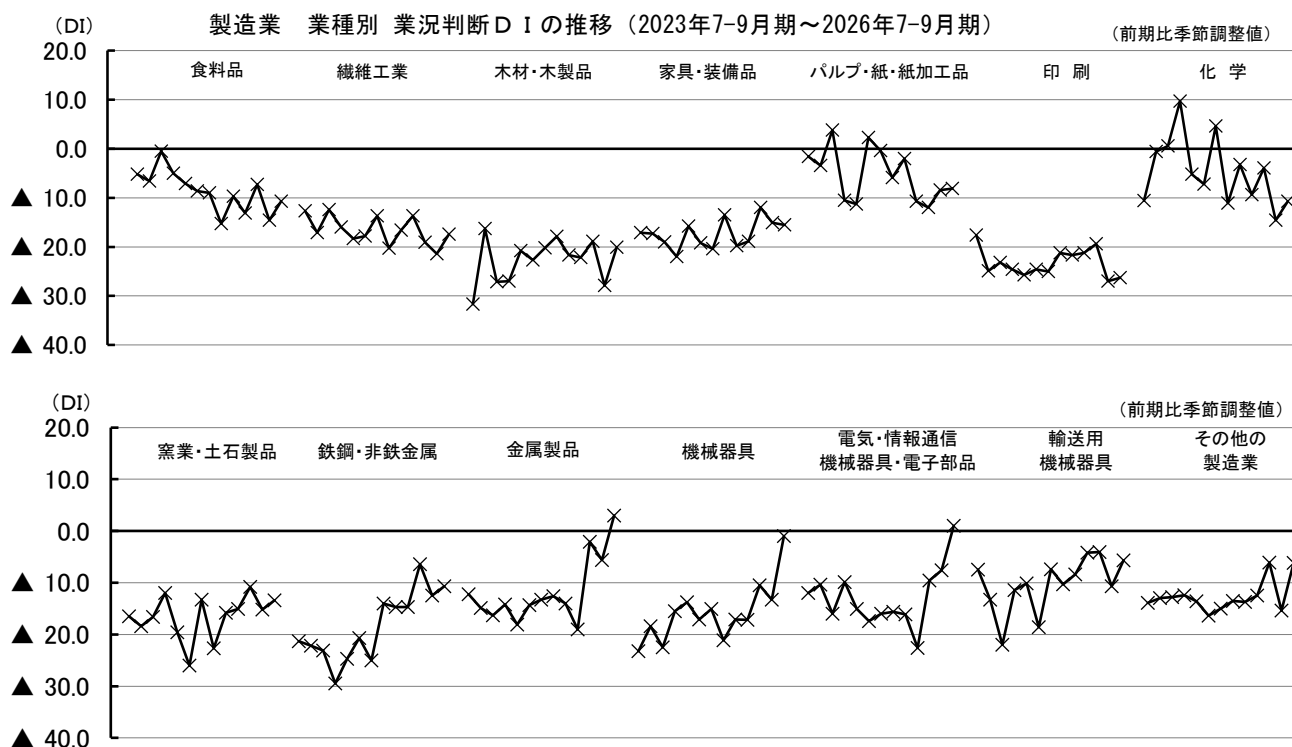


1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲9.5（前期▲15.4、前期差5.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

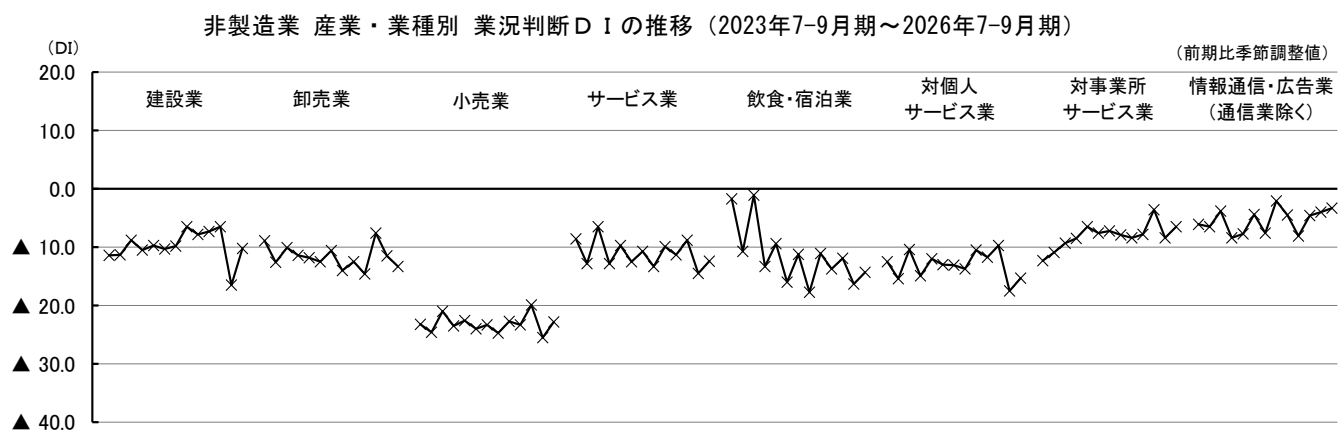
製造業の14業種の内訳では、金属製品で3.0（前期差8.6ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で1.0（前期差8.6ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、機械器具で▲1.0（前期差12.3ポイント増）、その他の製造業で▲6.2（前期差9.2ポイント増）など11業種でマイナス幅が縮小した。一方、家具・装備品で▲15.5（前期差0.4ポイント減）でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D I は、▲15.4（前期▲18.1、前期差2.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲10.2（前期差6.3ポイント増）、製造業で▲9.5（前期差5.9ポイント増）、小売業で▲22.8（前期差2.7ポイント増）、サービス業で▲12.4（前期差2.1ポイント増）と4業種でマイナス幅が縮小した。一方、卸売業で▲13.3（前期差1.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



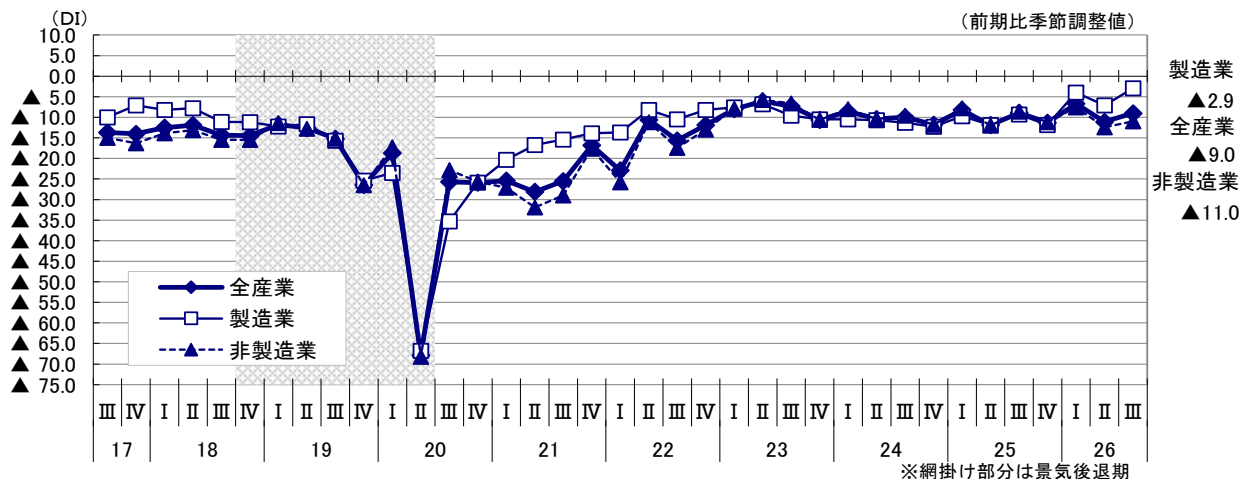
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲9.0（前期▲11.1、前期差2.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲2.9（前期▲7.1、前期差4.2ポイント増）、非製造業で▲11.0（前期▲12.4、前期差1.4ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

中小企業の売上額D Iの推移

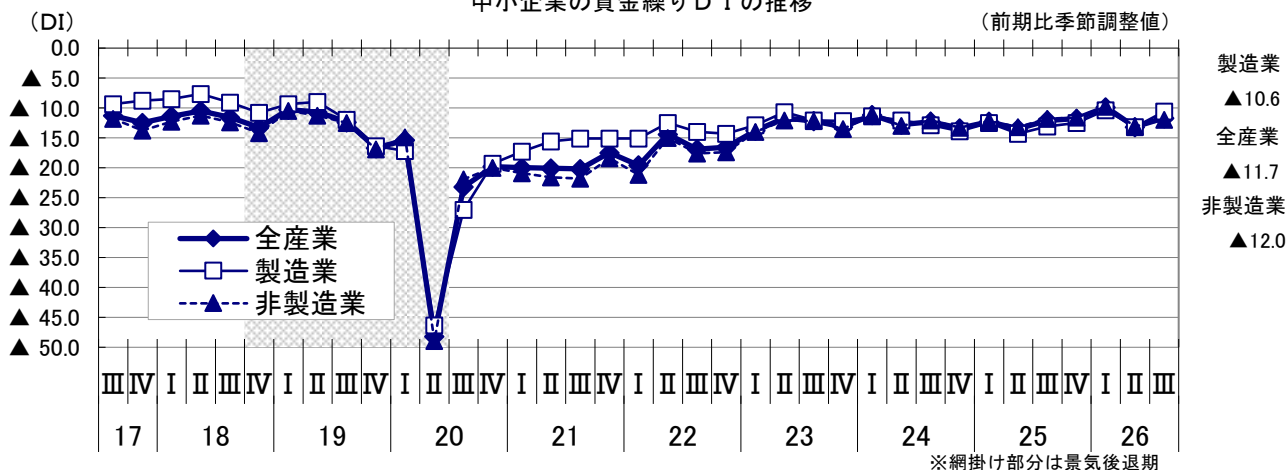


3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲13.2（前期▲13.2、前期差1.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲10.6（前期▲13.2、前期差2.6ポイント増）、非製造業で▲12.0（前期▲13.1、前期差1.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

中小企業の資金繰りD Iの推移



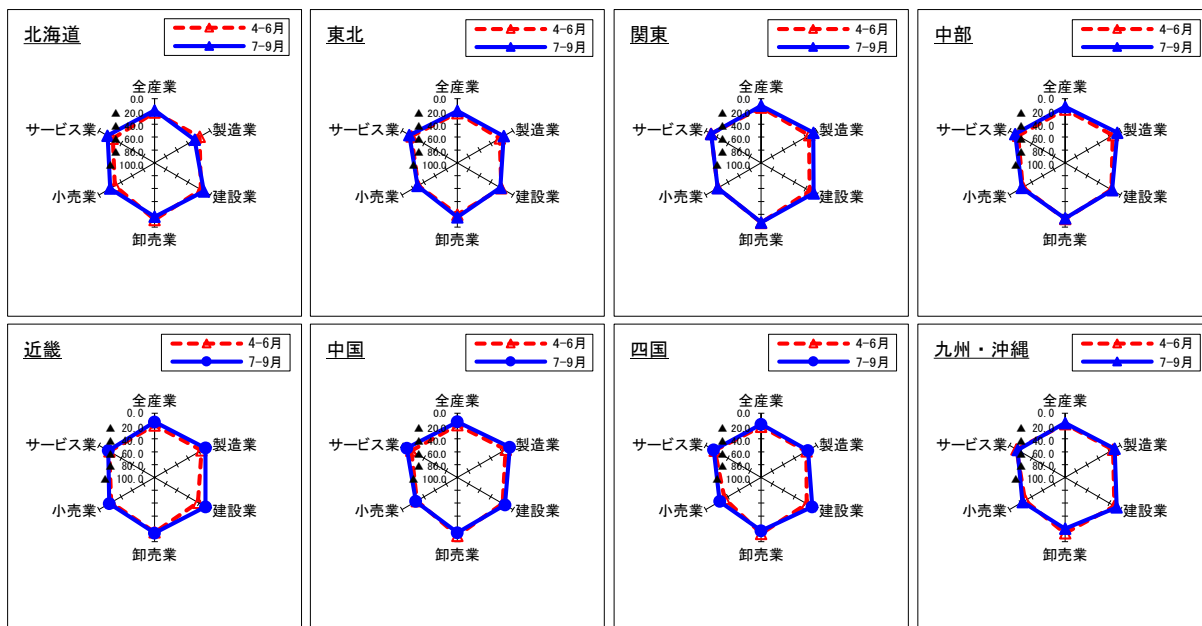
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で19.1%（前期差1.6ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：％

	実 績					来期計画
	2025年 7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	18.7	19.4	17.0	17.5	19.1	19.4
製 造 業	21.9	22.4	21.6	21.1	23.2	25.2
建 設 業	23.1	23.6	22.5	22.3	22.0	20.3
卸 売 業	22.7	23.1	18.6	18.8	20.7	22.8
小 売 業	13.1	13.9	11.1	11.8	13.2	13.1
サービス業	18.1	18.6	15.4	16.9	19.0	18.8

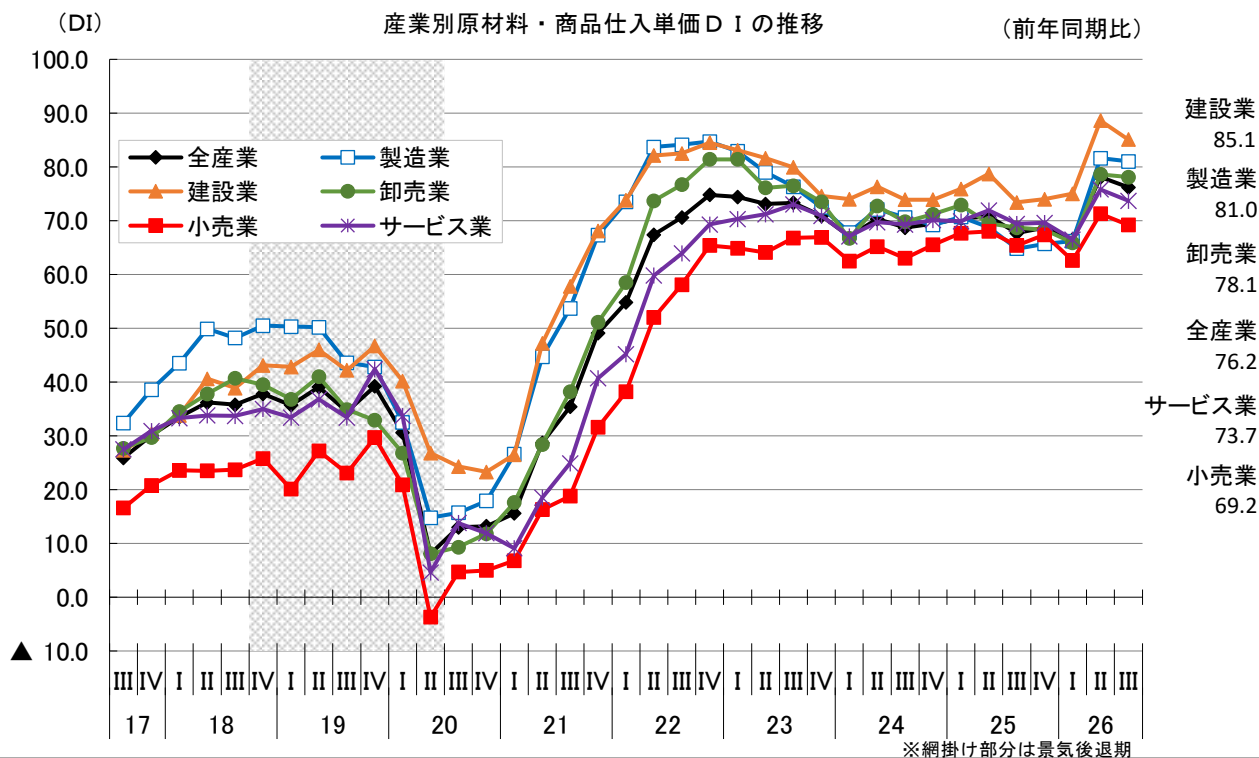
5. 各地域における産業別の動向



＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、76.2（前期差1.9ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で85.1（前期差3.5ポイント減）、サービス業で73.7（前期差2.1ポイント減）、小売業で69.2（前期差2.1ポイント減）、製造業で81.0（前期差0.6ポイント減）、卸売業で78.1（前期差0.5ポイント減）とすべての産業で低下し、プラス幅が縮小した。



〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2026年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）